



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 大東建託株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 1878

URL <https://www.kentaku.co.jp>代表者（役職名）代表取締役
社長執行役員 CEO（氏名） 竹内 啓問合せ先責任者（役職名）取締役 上席執行役員
管理本部長 CFO（氏名） 岡本 司（TEL）03-6718-9111

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	959,553	5.8	69,393	△2.4	71,380	△3.3	49,886	△2.4
2025年3月期中間期	907,299	8.4	71,063	36.6	73,803	35.4	51,119	31.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 45,290百万円（△17.8％） 2025年3月期中間期 55,067百万円（21.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	150.41	150.40
2025年3月期中間期	156.37	156.01

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	1,321,200	484,836	37.0	1,469.17
2025年3月期	1,221,992	467,365	38.4	1,414.63

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 488,461百万円 2025年3月期 468,766百万円

（注）2026年3月期中間会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。また、当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	287.00	—	427.00	714.00
2026年3月期	—	342.00			
2026年3月期（予想）			—	68.60	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は343円、年間配当金は685円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,970,000	6.9	125,000	5.2	127,000	△1.9	90,000	△4.1	274.00

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は1,370円00銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	344,594,895株	2025年3月期	344,594,895株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	12,119,320株	2025年3月期	13,224,610株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	331,671,800株	2025年3月期中間期	326,910,835株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年10月31日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、説明内容(音声)、質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)の算出に当たり自己株式とみなしていません。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における2014年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末 : 220,741株 2,376百万円

当中間連結会計期間末 : 289,843株 3,682百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、賃上げの進展等による個人消費の下支えに加え、設備投資や雇用環境の持ち直しがみられるなど、全体として底堅く推移しました。一方で、エネルギー・資材価格の高止まりや円安の進行に加え、米国における関税率引き上げの動きに伴う先行き不透明感の高まりや、国際情勢を巡る地政学リスクの継続など、内外の事業環境には不確実性が残りました。

新設住宅着工戸数は2025年4月～8月累計で277,065戸（前年同期比19.4%減）、当社グループの主要市場である賃貸住宅着工戸数も122,118戸（前年同期比18.9%減）と低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年を見据えた長期ビジョン“DAITO Group VISION 2030”「まちの活性化・地方創生」の実現に向けて、中期経営計画（2024年度～2026年度）の基本方針である「グループ一丸 新たな挑戦」のもと、計画の一丁目一番地と位置付ける人的資本経営（＝働きやすさと働きがいの両立）の推進を起点に、建設事業における受注確保と収益性の向上、不動産賃貸事業におけるストック収益の拡大と入居率の維持向上、さらに注力分野である不動産開発事業の強化・拡大に取り組みしました。

(当中間連結会計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高9,595億53百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益693億93百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益713億80百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益498億86百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(セグメント別の状況)

① 建設事業

建設事業につきましては、工期がやや下期に偏重する計画であったことから、完成工事高は2,640億12百万円（前年同期比1.2%減）、完成工事総利益は654億85百万円（前年同期比4.0%減）となりました。完成工事総利益率はRC物件の比率増加や資材価格高騰の影響により、前年同期比0.7ポイント下落の24.8%、その結果、営業利益は199億53百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

受注工事高は、建築費高騰および入居斡旋状況を踏まえた販売エリアの適正化により、前年同期比5.3%減の2,739億51百万円となり、2025年9月末の受注工事残高は、前年同期比同水準の7,918億67百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加や高水準の入居率を背景に、一括借上を行う大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産賃貸事業売上高は5,948億79百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は456億69百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

入居者斡旋件数（注1）は、前年同期比1.4%減の160,878件、2025年9月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で前年同月比0.1ポイント低下の97.3%、事業用で前年同月比0.1ポイント上昇の99.4%となりました。

（注）1. 大東建託リーシング株式会社、大東建託パートナーズ株式会社の合計件数（他社管理物件含む）

2. 家賃ベース入居率＝1－（空室物件の借上家賃支払額／家賃総額）

③ 不動産開発事業

不動産開発事業につきましては、株式会社アスコットを連結子会社化したことや、収益不動産（開発販売）の販売棟数増加などにより、不動産開発事業売上高は604億15百万円（前年同期比144.8%増）、営業利益は59億39百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業につきましては、ガス供給事業における延べ稼働メーター数の増加や、介護事業におけるデイサービス利用者数の増加により増収となりました。一方、金融事業では調達金利の上昇が利益を圧迫したことから、その他の事業売上高は402億45百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は63億8百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末比992億7百万円増加して、1兆3,212億円となりました。これは主に、現金預金509億72百万円、販売用不動産207億75百万円、仕掛販売用不動産154億93百万円及び営業貸付金82億84百万円が増加したことによるものです。

負債は、前期末比817億36百万円増加して、8,363億63百万円となりました。これは主に、長期借入金1,347億19百万円が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金285億27百万円及び賞与引当金142億97百万円の減少によるものです。

純資産は、前期末比174億70百万円増加して、4,848億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により498億86百万円増加した一方、剰余金の配当により284億24百万円減少したことによるものと、為替換算調整勘定44億1百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比1.4ポイント減少して37.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月2日に公表しました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	235,890	286,863
完成工事未収入金等	69,842	74,555
有価証券	3,006	495
販売用不動産	90,694	111,469
仕掛販売用不動産	101,168	116,662
未成工事支出金	17,007	18,337
棚卸不動産	8,631	8,739
その他の棚卸資産	8,567	10,523
前払費用	81,748	82,107
営業貸付金	108,449	116,734
その他	29,390	29,888
貸倒引当金	△536	△564
流動資産合計	753,861	855,813
固定資産		
有形固定資産	184,280	184,630
無形固定資産		
のれん	14,281	13,522
その他	22,655	22,875
無形固定資産合計	36,936	36,397
投資その他の資産		
投資有価証券	44,160	45,113
劣後債及び劣後信託受益権	3,436	3,384
金銭の信託	44,072	43,922
繰延税金資産	114,215	111,544
その他	48,446	48,136
貸倒引当金	△7,418	△7,744
投資その他の資産合計	246,914	244,357
固定資産合計	468,131	465,386
資産合計	1,221,992	1,321,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	53,216	53,108
短期借入金	9,311	12,598
1年内返済予定の長期借入金	58,681	30,153
未払法人税等	28,393	21,302
未成工事受入金	49,751	48,017
前受金	120,180	121,514
賞与引当金	28,654	14,357
工事損失引当金	1,308	929
預り金	10,198	9,910
その他	51,135	43,103
流動負債合計	410,833	354,995
固定負債		
社債	11,100	11,100
長期借入金	44,530	179,250
一括借上修繕引当金	229,105	232,050
退職給付に係る負債	13,939	13,011
長期預り保証金	30,102	30,330
その他	15,016	15,625
固定負債合計	343,793	481,367
負債合計	754,626	836,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	32,621	32,493
利益剰余金	445,821	467,271
自己株式	△43,217	△41,594
株主資本合計	464,286	487,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	131
繰延ヘッジ損益	81	53
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	9,407	5,006
退職給付に係る調整累計額	△71	△59
その他の包括利益累計額合計	2,103	△2,452
新株予約権	56	56
非支配株主持分	918	—
純資産合計	467,365	484,836
負債純資産合計	1,221,992	1,321,200

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	267,303	264,012
不動産賃貸事業売上高	577,409	594,879
不動産開発事業売上高	24,679	60,415
その他の事業売上高	37,907	40,245
売上高合計	907,299	959,553
売上原価		
完成工事原価	199,069	198,527
不動産賃貸事業売上原価	509,509	524,905
不動産開発事業売上原価	18,848	47,630
その他の事業売上原価	23,474	25,161
売上原価合計	750,901	796,224
売上総利益		
完成工事総利益	68,233	65,485
不動産賃貸事業総利益	67,899	69,974
不動産開発事業総利益	5,831	12,784
その他の事業総利益	14,433	15,083
売上総利益合計	156,398	163,328
販売費及び一般管理費	85,335	93,935
営業利益	71,063	69,393
営業外収益		
受取利息	397	697
受取配当金	393	16
受取手数料	1,703	1,718
持分法による投資利益	369	427
為替差益	—	768
雑収入	927	966
営業外収益合計	3,791	4,594
営業外費用		
支払利息	270	1,290
為替差損	436	—
支払手数料	86	1,184
雑支出	257	131
営業外費用合計	1,051	2,606
経常利益	73,803	71,380
特別利益		
固定資産売却益	71	61
投資有価証券売却益	113	—
関係会社株式売却益	—	378
特別利益合計	184	439
特別損失		
固定資産除売却損	129	96
減損損失	—	30
投資有価証券売却損	21	—
特別損失合計	151	126
税金等調整前中間純利益	73,836	71,693
法人税、住民税及び事業税	19,646	19,713
法人税等調整額	3,116	2,133
法人税等合計	22,762	21,847
中間純利益	51,074	49,846
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△45	△40
親会社株主に帰属する中間純利益	51,119	49,886

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	51,074	49,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,859	△138
繰延ヘッジ損益	△1,168	△27
為替換算調整勘定	6,911	△4,401
退職給付に係る調整額	108	11
その他の包括利益合計	3,993	△4,556
中間包括利益	55,067	45,290
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,112	45,330
非支配株主に係る中間包括利益	△44	△40

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	73,836	71,693
減価償却費	8,499	9,221
減損損失	—	30
のれん償却額	473	609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322	354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,079	△14,300
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	4,120	2,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△868	△903
受取利息及び受取配当金	△790	△714
支払利息	270	1,290
投資有価証券売却損益(△は益)	△91	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△378
持分法による投資損益(△は益)	△369	△427
売上債権の増減額(△は増加)	△2,964	△4,612
販売用不動産の増減額(△は増加)	4,868	△20,883
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△15,903	△15,493
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,166	△1,330
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,598	△1,847
前払費用の増減額(△は増加)	△431	△182
営業貸付金の増減額(△は増加)	△261	△8,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△692	△159
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,754	△1,734
前受金の増減額(△は減少)	13,926	1,339
長期預り保証金の増減額(△は減少)	68	228
その他	△1,177	△4,444
小計	65,235	12,016
利息及び配当金の受取額	1,064	699
利息の支払額	△255	△1,339
法人税等の支払額	△16,961	△27,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,083	△15,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	33,208	7,564
定期預金の預入による支出	△27,488	△12,707
金銭の信託の減少による収入	—	120
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,800	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119	△820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△240
関連会社株式の取得による支出	—	△2,002
有形固定資産の取得による支出	△6,559	△10,148
無形固定資産の取得による支出	△3,352	△3,417
投資有価証券の取得による支出	△3,727	△1,702
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,279	1,736
その他	△2,353	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,313	△19,747

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	3,286
長期借入れによる収入	—	178,442
長期借入金の返済による支出	△6,137	△71,577
自己株式の処分による収入	1,262	3,741
自己株式の取得による支出	△15	△1,969
配当金の支払額	△18,942	△28,401
非支配株主への配当金の支払額	△32	—
その他	△198	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,063	83,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,443	△2,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,150	45,829
現金及び現金同等物の期首残高	229,038	223,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	246,188	269,403

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売用不動産の増減額(△は増加)」に含めていた「仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しています。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「販売用不動産の増減額(△は増加)」に表示していた△11,034百万円は、「販売用不動産の増減額(△は増加)」4,868百万円、「仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)」△15,903百万円として組み替えています。

(追加情報)

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、2025年9月19日の取締役会決議に基づき、下記のとおり、株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする財務上の特約が付されたシンジケートローン契約(以下、「本契約」)を締結し、2025年9月30日に借入を実行しております。

1. 資金借入の理由

主に2020年11月に借入したシンジケートローンのリファイナンス資金と不動産開発事業拡大に伴う資金の確保。

2. 金銭消費貸借契約の締結日について

組成額1,400億円のうちトランシェA、トランシェB、トランシェC及びトランシェD共に金銭消費貸借契約を2025年9月25日に締結しております。

3. 契約の概要

(1) 組成総額	1,400億円			
(2) 形態	シンジケーション方式タームローン(A, B, C)、コミット型タームローンD			
	トランシェA	トランシェB	トランシェC	トランシェD
(3) 借入金額	435億円	346億円	274億円	345億円
(4) 契約締結日	2025年9月25日	2025年9月25日	2025年9月25日	2025年9月25日
(5) 借入日又はコミット 期間開始日	2025年9月30日	2025年9月30日	2025年9月30日	2025年9月30日
(6) 返済期日、満期日	2030年9月30日	2035年9月28日	2030年9月30日	2029年3月30日
(7) 適用金利	TIBOR+スプレッド			
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行			

(9) コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行・株式会社みずほ銀行			
(10) 参加金融機関	(株)三井住友銀行	(株)三井住友銀行	(株)三井住友銀行	(株)三井住友銀行
	(株)三菱UFJ銀行	(株)SBI新生銀行	(株)SBI新生銀行	(株)三菱UFJ銀行
	(株)みずほ銀行	(株)りそな銀行	(株)みずほ銀行	(株)みずほ銀行
	(株)りそな銀行	(株)みずほ銀行	(株)りそな銀行	(株)りそな銀行
	(株)静岡銀行	(株)イオン銀行	(株)イオン銀行	
	(株)七十七銀行	(株)三菱UFJ銀行	(株)三菱UFJ銀行	
	(株)千葉銀行	(株)静岡銀行	(株)静岡銀行	
	(株)広島銀行	(株)七十七銀行	(株)七十七銀行	
	(株)横浜銀行	(株)千葉銀行	(株)千葉銀行	
	(株)群馬銀行	(株)横浜銀行	(株)横浜銀行	
	(株)大分銀行	(株)西日本シティ銀行	(株)西日本シティ銀行	
	三井住友信託銀行(株)	(株)北九州銀行	(株)群馬銀行	
	(株)伊予銀行	(株)佐賀銀行	(株)北九州銀行	
	(株)みなと銀行	(株)山陰合同銀行	(株)佐賀銀行	
	(株)名古屋銀行	(株)四国銀行	(株)山陰合同銀行	
		(株)東邦銀行	(株)四国銀行	
		(株)百五銀行	(株)東邦銀行	
		(株)山形銀行	(株)百五銀行	
		(株)名古屋銀行	(株)武蔵野銀行	
		(株)伊予銀行	(株)山形銀行	
		(株)みなと銀行	(株)名古屋銀行	
		(株)大分銀行	(株)伊予銀行	
		(株)京都銀行	(株)みなと銀行	
		(株)広島銀行	(株)大分銀行	
			(株)京都銀行	
			(株)広島銀行	
(11) 返済方法	分割返済	分割返済	期日一括返済	満期日一括返済
(12) 担保の内容	無担保	無担保	無担保	無担保

4. 本契約に付される財務上の特約の内容

2025年9月末日以降の各四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の50%に相当する金額以上に維持すること。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年3月26日に当社が取得した株式会社アスコットについて、前連結会計年度末において取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得価額の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、仕掛販売用不動産は1,167百万円、流動資産のその他は72百万円、無形固定資産は205百万円、土地は3百万円それぞれ増加しており、販売用不動産は3,821百万円、繰延税金負債は723百万円、非支配株主持分は67百万円それぞれ減少しております。また、のれんの金額1,681百万円は1,581百万円増加して3,262百万円となりました。

なお、のれんの償却期間は12年、無形固定資産（顧客関連資産）の償却期間は4年で、均等償却を行います。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産 賃貸 事業	不動産 開発 事業	金融事業	計				
売上高									
完成工事高	267,303	17,325	—	—	284,629	—	284,629	—	284,629
仲介事業収入	—	10,820	—	—	10,820	—	10,820	—	10,820
電力事業収入	—	5,858	—	—	5,858	—	5,858	—	5,858
エネルギー事業収入	—	—	—	—	—	17,070	17,070	—	17,070
介護・保育事業収入	—	—	—	—	—	8,117	8,117	—	8,117
ホテル事業収入	—	—	—	—	—	4,665	4,665	—	4,665
投資マンション 事業収入	—	—	12,529	—	12,529	—	12,529	—	12,529
収益不動産事業収入	—	—	9,562	—	9,562	—	9,562	—	9,562
その他	—	10,797	4	74	10,876	1,697	12,574	—	12,574
(顧客との契約から 生じる収益)	267,303	44,802	22,096	74	334,276	31,550	365,827	—	365,827
一括借上事業収入	—	515,169	—	—	515,169	—	515,169	—	515,169
保証事業収入	—	10,226	—	—	10,226	—	10,226	—	10,226
賃貸事業収入	—	2,727	—	—	2,727	—	2,727	—	2,727
保険事業収入	—	—	—	4,667	4,667	—	4,667	—	4,667
投資マンション 事業収入	—	—	2,422	—	2,422	—	2,422	—	2,422
収益不動産事業収入	—	—	160	—	160	—	160	—	160
その他	—	4,482	—	1,135	5,617	479	6,097	—	6,097
(その他の収益)	—	532,606	2,583	5,802	540,992	479	541,472	—	541,472
外部顧客への売上高	267,303	577,409	24,679	5,877	875,269	32,030	907,299	—	907,299
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8,442	2,915	—	8,851	20,209	365	20,574	△20,574	—
計	275,745	580,324	24,679	14,729	895,478	32,395	927,874	△20,574	907,299
セグメント利益	26,256	43,288	2,895	1,981	74,421	4,468	78,889	△7,826	71,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,826百万円には、セグメント間取引消去198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,025百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産 賃貸 事業	不動産 開発 事業	金融事業	計				
売上高									
完成工事高	264,012	17,753	—	—	281,765	—	281,765	—	281,765
仲介事業収入	—	9,790	—	—	9,790	—	9,790	—	9,790
電力事業収入	—	6,684	—	—	6,684	—	6,684	—	6,684
エネルギー事業収入	—	—	—	—	—	18,536	18,536	—	18,536
介護・保育事業収入	—	—	—	—	—	8,973	8,973	—	8,973
ホテル事業収入	—	—	—	—	—	4,413	4,413	—	4,413
投資マンション 事業収入	—	—	19,349	—	19,349	—	19,349	—	19,349
収益不動産事業収入	—	—	27,270	—	27,270	—	27,270	—	27,270
その他	—	13,289	9,408	80	22,778	1,865	24,643	—	24,643
(顧客との契約から 生じる収益)	264,012	47,517	56,029	80	367,639	33,787	401,427	—	401,427
一括借上事業収入	—	528,752	—	—	528,752	—	528,752	—	528,752
保証事業収入	—	10,573	—	—	10,573	—	10,573	—	10,573
賃貸事業収入	—	3,069	—	—	3,069	—	3,069	—	3,069
保険事業収入	—	—	—	4,881	4,881	—	4,881	—	4,881
投資マンション 事業収入	—	—	3,042	—	3,042	—	3,042	—	3,042
収益不動産事業収入	—	—	1,334	—	1,334	—	1,334	—	1,334
その他	—	4,967	9	1,189	6,165	306	6,472	—	6,472
(その他の収益)	—	547,362	4,386	6,070	557,819	306	558,126	—	558,126
外部顧客への売上高	264,012	594,879	60,415	6,151	925,459	34,094	959,553	—	959,553
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12,979	4,674	109	9,155	26,918	1,059	27,978	△27,978	—
計	276,992	599,554	60,524	15,307	952,378	35,153	987,531	△27,978	959,553
セグメント利益	19,953	45,669	5,939	1,959	73,521	4,349	77,870	△8,477	69,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△8,477百万円には、セグメント間取引消去321百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,799百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より多くの投資家の皆さまが投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	68,918,979株
今回の分割により増加する株式数	275,675,916株
株式分割後の発行済株式総数	344,594,895株
株式分割後の発行可能株式総数	1,378,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日(金曜日)
基準日	2025年9月30日(火曜日)
効力発生日	2025年10月1日(水曜日)

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 2026年3月期中間配当について

今回の株式分割は、2025年10月1日を効力発生日としておりますので、2025年9月30日を基準日とする2026年3月期の中間配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

③ 新株予約権の行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、2025年10月1日以降、新株予約権の1株あたりの行使価額を以下のとおり調整いたしました。また、行使されていない新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、100株から500株に調整いたしました。

新株予約権(発行決議日)	行使価額	
	調整前	調整後
第2-A回新株予約権(2013年5月21日)	1円	1円※
第3-A回新株予約権(2014年5月21日)	1円	1円※
第4-A回新株予約権(2015年5月20日)	1円	1円※
第5-A回新株予約権(2016年5月20日)	1円	1円※
第6-A回新株予約権(2017年5月22日)	1円	1円※
第7-A回新株予約権(2018年5月21日)	1円	1円※
第8-A回新株予約権(2019年5月20日)	1円	1円※
第8-B回新株予約権(2019年5月20日)	1円	1円※

※いずれも行使価額の調整はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日（水曜日）をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を以下のとおり変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

（下線部分に変更箇所を示しております）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>329,541,100株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,378,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年3月19日（水曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

3. 補足情報

(1) 決算概要

① 連結

(単位: 百万円)

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
売上高	837,124	907,299	8.4%	959,553	5.8%
売上総利益	134,535	156,398	16.3%	163,328	4.4%
販売費及び一般管理費 (売上高販管費率)	82,504 9.9%	85,335 9.4%	3.4% △0.5p	93,935 9.8%	10.1% 0.4p
営業利益	52,030	71,063	36.6%	69,393	△2.4%
経常利益	54,498	73,803	35.4%	71,380	△3.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	38,989	51,119	31.1%	49,886	△2.4%

② 単体

(単位: 百万円)

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
売上高	236,757	271,162	14.5%	275,071	1.4%
建設事業	230,757	263,450	14.2%	264,568	0.4%
不動産事業等	5,999	7,712	28.6%	10,503	36.2%
売上総利益	54,726	70,326	28.5%	69,901	△0.6%
建設事業	51,583	67,487	30.8%	66,294	△1.8%
不動産事業等	3,143	2,839	△9.7%	3,606	27.0%
販売費及び一般管理費	52,508	52,123	△0.7%	58,125	11.5%
営業利益	2,218	18,203	720.5%	11,776	△35.3%
経常利益	53,630	68,982	28.6%	64,346	△6.7%
中間純利益	52,962	61,651	16.4%	58,192	△5.6%

(2) 配当金

	2024年3月期	2025年3月期	(前期増減額)	2026年3月期 (計画)	(計画増減額)
1株当たり年間配当金(円)	555	714	159	—	—
連結配当性向	50.0%	50.0%	—	50.0%	—

(注) 1. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期(計画)の1株当たり期末配当金の年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(計画)の年間配当金は685円となります。

(3) セグメント別

① 建設事業

(単位: 百万円)

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
売上高	230,015	267,303	16.2%	264,012	△1.2%
居住用	221,065	252,700	14.3%	247,557	△2.0%
賃貸住宅	219,715	251,648	14.5%	246,572	△2.0%
戸建住宅	1,349	1,052	△22.0%	985	△6.3%
事業用	3,871	10,170	162.7%	10,265	0.9%
その他	5,078	4,431	△12.7%	6,190	39.7%
売上総利益 (売上総利益率)	51,978 22.6%	68,233 25.5%	31.3% 2.9p	65,485 24.8%	△4.0% △0.7p
営業利益 (営業利益率)	9,030 3.9%	26,256 9.8%	190.7% 5.9p	19,953 7.6%	△24.0% △2.2p

② 不動産賃貸事業

(単位:百万円)

		前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
売上高		559,879	577,409	3.1%	594,879	3.0%
	一括借上	503,540	515,169	2.3%	528,752	2.6%
	営繕工事	15,964	17,325	8.5%	17,753	2.5%
	不動産仲介	10,617	10,820	1.9%	9,790	△9.5%
	家賃保証事業	9,679	10,226	5.7%	10,573	3.4%
	電力事業	5,555	5,858	5.4%	6,684	14.1%
	賃貸事業	3,480	2,727	△21.6%	3,069	12.5%
	その他	11,041	15,280	38.4%	18,256	19.5%
売上総利益		66,389	67,899	2.3%	69,974	3.1%
(売上総利益率)		11.9%	11.8%	△0.1p	11.8%	—
営業利益		44,211	43,288	△2.1%	45,669	5.5%
(営業利益率)		7.9%	7.5%	△0.4p	7.7%	0.2p

③ 不動産開発事業

(単位:百万円)

		前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
売上高		12,143	24,679	103.2%	60,415	144.8%
	投資マンション (注1)	9,921	14,951	50.7%	22,392	49.8%
	収益不動産 (買取再販)(注1)	2,222	6,487	192.0%	12,259	89.0%
	収益不動産 (開発販売)(注1)	—	3,236	—	16,345	405.1%
	その他 (注1)	—	4	—	9,417	219,500.5%
売上総利益		2,762	5,831	111.1%	12,784	119.2%
(売上総利益率)		22.7%	23.6%	0.9p	21.2%	△2.4p
営業利益		868	2,895	233.2%	5,939	105.1%
(営業利益率)		7.2%	11.7%	4.5p	9.8%	△1.9p

(注) 1. 不動産開発事業の売上高明細の集計区分の見直しにより、当中間連結会計期間から集計方法を変更しています。この変更に伴い、前々中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の数値にも見直しを反映しています。

④ その他の事業

(単位:百万円)

		前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
売上高		35,085	37,907	8.0%	40,245	6.2%
	金融事業	5,567	5,877	5.6%	6,151	4.7%
	その他	29,518	32,030	8.5%	34,094	6.4%
売上総利益		13,404	14,433	7.7%	15,083	4.5%
(売上総利益率)		38.2%	38.1%	△0.1p	37.5%	△0.6p
営業利益		4,943	6,449	30.5%	6,308	△2.2%
(営業利益率)		14.1%	17.0%	2.9p	15.7%	△1.3p

(4) 指標

以下表中にて「※」を付している項目は、中間期末時点の数値を示しています。

① 建設事業

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
受注高(百万円) (注1)	290,501	289,425	△0.4%	273,951	△5.3%
受注残高(百万円) (注1) ※	767,126	791,924	3.2%	791,867	△0.0%
建築営業担当者数(人) ※	2,942	2,950	0.3%	2,983	1.1%

(注) 1. 不動産賃貸事業の営繕工事を含んでいます。

(受注関連)

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
受注棟数(棟)	2,491	2,149	△13.7%	1,823	△15.2%
賃貸住宅	2,423	2,109	△13.0%	1,775	△15.8%
戸建住宅	32	30	△6.3%	30	—
事業用	36	10	△72.2%	18	80.0%
受注戸数(戸)	20,836	18,126	△13.0%	16,533	△8.8%
賃貸住宅	20,739	18,005	△13.2%	16,479	△8.5%
戸建住宅	36	31	△13.9%	33	6.5%
事業用	61	90	47.5%	21	△76.7%
受注工事高(百万円)	290,501	289,425	△0.4%	273,951	△5.3%
賃貸住宅	260,924	248,180	△4.9%	236,204	△4.8%
戸建住宅	1,244	1,133	△8.9%	1,384	22.2%
事業用	7,919	9,526	20.3%	8,535	△10.4%
営繕工事等	20,412	30,584	49.8%	27,825	△9.0%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

受注棟数(棟)	2,455	2,139	△12.9%	1,805	△15.6%
首都圏	408	374	△8.3%	388	3.7%
中部圏	263	248	△5.7%	232	△6.5%
近畿圏	163	203	24.5%	177	△12.8%
その他都市圏	1,621	1,314	△18.9%	1,008	△23.3%
受注戸数(戸)	20,775	18,036	△13.2%	16,512	△8.4%
首都圏	4,216	3,680	△12.7%	4,670	26.9%
中部圏	1,882	1,777	△5.6%	1,704	△4.1%
近畿圏	1,505	1,758	16.8%	1,573	△10.5%
その他都市圏	13,172	10,821	△17.8%	8,565	△20.8%
受注工事高(百万円)	262,168	249,312	△4.9%	237,589	△4.7%
首都圏	65,139	66,096	1.5%	77,804	17.7%
中部圏	24,010	23,588	△1.8%	23,423	△0.7%
近畿圏	20,804	25,938	24.7%	25,072	△3.3%
その他都市圏	152,214	133,690	△12.2%	111,290	△16.8%

(完成工事関連)

	前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
完成棟数(棟)	2,356	2,410	2.3%	2,185	△9.3%
賃貸住宅	2,271	2,349	3.4%	2,144	△8.7%
戸建住宅	38	27	△28.9%	23	△14.8%
事業用	47	34	△27.7%	18	△47.1%
完成戸数(戸)	18,281	19,736	8.0%	18,771	△4.9%
賃貸住宅	18,125	19,516	7.7%	18,669	△4.3%
戸建住宅	39	27	△30.8%	23	△14.8%
事業用	117	193	65.0%	79	△59.1%
完成工事高(百万円)	245,979	284,629	15.7%	281,765	△1.0%
賃貸住宅	219,715	251,648	14.5%	246,572	△2.0%
戸建住宅	1,349	1,052	△22.0%	985	△6.3%
事業用	3,871	10,170	162.7%	10,265	0.9%
営繕工事等 (注)	21,043	21,757	3.4%	23,943	10.0%

<エリア別 事業用・営繕工事等除く>

完成棟数(棟)	2,309	2,376	2.9%	2,167	△8.8%
首都圏	458	441	△3.7%	417	△5.4%
中部圏	219	235	7.3%	253	7.7%
近畿圏	143	176	23.1%	184	4.5%
その他都市圏	1,489	1,524	2.4%	1,313	△13.8%
完成戸数(戸)	18,164	19,543	7.6%	18,692	△4.4%
首都圏	3,864	4,006	3.7%	4,164	3.9%
中部圏	1,557	1,658	6.5%	1,761	6.2%
近畿圏	1,332	1,766	32.6%	1,794	1.6%
その他都市圏	11,411	12,113	6.2%	10,973	△9.4%
完成工事高(百万円)	221,065	252,700	14.3%	247,557	△2.0%
首都圏	59,507	63,831	7.3%	69,379	8.7%
中部圏	18,292	22,363	22.3%	22,608	1.1%
近畿圏	20,199	22,778	12.8%	25,221	10.7%
その他都市圏	123,066	143,727	16.8%	130,347	△9.3%

(注) 不動産賃貸事業売上高に計上される「営繕工事高」が前々中間連結会計期間で15,964百万円、前中間連結会計期間で17,325百万円、当中間連結会計期間で17,753百万円含まれています。

② 不動産賃貸事業

		前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)		159,038	163,244	2.6%	160,878	△1.4%
	居住用	158,054	162,270	2.7%	159,858	△1.5%
	事業用	984	974	△1.0%	1,020	4.7%
家賃ベース入居率 (9月) (注2)	居住用	97.3%	97.4%	0.1p	97.3%	△0.1p
	事業用	99.4%	99.3%	△0.1p	99.4%	0.1p
件数入居率 (注3) ※	居住用	97.5%	97.5%	—	97.3%	△0.2p
	事業用	99.2%	99.0%	△0.2p	99.1%	0.1p
管理棟数(棟) ※		190,318	193,913	1.9%	197,458	1.8%
	居住用	171,652	175,463	2.2%	179,220	2.1%
	事業用	18,666	18,450	△1.2%	18,238	△1.1%
管理戸数(戸) ※		1,273,997	1,304,824	2.4%	1,336,680	2.4%
	居住用	1,239,662	1,270,827	2.5%	1,302,971	2.5%
	事業用	34,335	33,997	△1.0%	33,709	△0.8%

(注) 1. 大東建託リーシング(株)、大東建託パートナーズ(株)の合計件数

2. 家賃ベース入居率 = 1 - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)

3. 件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

③ 不動産開発事業

		前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
投資マンション販売戸数(戸)		279	409	46.6%	610	49.1%
収益不動産販売棟数 (棟)	買取再販	10	34	240.0%	45	32.4%
	開発販売	—	9	—	65	622.2%

④ その他の事業

		前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
ガス供給戸数(戸) ※	L P ガス	403,411	421,090	4.4%	440,008	4.5%
	都市ガス	75,120	78,970	5.1%	81,722	3.5%
デイサービス施設数(施設) ※		82	82	—	83	1.2%
保育施設数(施設) ※		30	27	△10.0%	27	—
訪問介護・看護施設数(施設) ※		23	24	4.3%	25	4.2%
マレーシアホテル 平均稼働率 (注1)	ル メリディアン	65.1%	75.9%	10.8p	75.9%	—
	ヒルトン	69.6%	78.9%	9.3p	75.1%	△3.8p

(注) 1. ル メリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びヒルトンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から6月の平均稼働率を記載しています。

⑤ その他

		前々中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前々期増減率	当中間 連結会計期間	前期増減率
連結総人員(人) ※		18,122	18,682	3.1%	19,329	3.5%
単体総人員(人) ※		8,156	8,279	1.5%	8,504	2.7%
設備投資額(百万円)	連結	10,364	15,839	52.8%	13,339	△15.8%
	単体	2,048	5,432	165.2%	3,902	△28.2%